

慰安婦聴取は「儀式」

外務省内部文書 強制性のアリバイ

歴史戦



慰安婦募集の強制性を認めた河野洋平官房長官談話発表の約半年前に当たる平成5年2月、外務省アジア局(現アジア大洋州局)が今後の取り組み方をまとめた内部文書「従軍慰安婦問題(今後のシナリオ)」を作成していたことが1日、明らかになった。産経新聞が入手した内部文書によると、最終的に河野談話の根拠となった元慰安婦への聞き取り調査について「必要最小限の形でいわば儀式として実施することを検討」と明記されている。調査の目的が「強制性」を認めるためのアリバイづくりだったことが裏付けられた形だ。

文書は2月2日付で「慰安婦問題の解決のために、ある段階で強制性に関する日本政府の認識を示すことが必要」と指摘した。慰安婦問題に政府の関与があったことを示した4年7月の調査発表「朝鮮半島出身のいわゆる従軍慰安婦について」にも触れ、「強制性等に関し前回の発表よ

りも踏み込んだ見解を政府が表明しない限り内外でしかるべき評価を受けることは期待しない」と一層踏み込むよう主張している。韓国側が強制性を認めるよう強く求めていることについては、「背景には、朝鮮半島出身の女性が自ら進んで従軍慰安婦になったわけではない旨、日本側が明確に認めるべきだとの考えがある」と分析する。

一方で、慰安婦募集全体に対して日本軍または政府が直接「強制」的に行ったと解釈されかねない形での強制性の認定については慎重で「今までの調査結果を超えることとなるばかりでなく、本件とは異なるいわゆる『強制連行』問題にも影響を与える可能性がある」と戒めている。

シナリオはその上で、慰安婦募集について、河野談話の原型ともみられるこんな表現で韓国側に打診することを提案している。

「一部には軍または政府官憲の関与もあり、自らの意に反した形により従軍慰安婦とされた事例があることは否定できない」

実際の河野談話は、韓国側とのすり合わせもあって「軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強

圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、官憲等が直接これに加担したこともあった」と、より表現を強めた。そのため、政府が公式に慰安婦の強制連行を認めたとの誤解を内外に広める結果となった。

Ⅱ3面に「シナリオ崩壊」

歴史戦

第1部 河野談話の罪

2

慰安婦募集の強制性を認めた平成5年8月の河野談話の発表に向け、同年2月に外務省で作成された内部文書「従軍慰安婦問題(今後のシナリオ)」は、真相究明は二の次だったことを明確に示している。すでに同年7月の韓国での元慰安婦16人の聞き取り調査が「さん極まりない内容だったことは、産経新聞が昨年10月に報じた調査報告書の詳細で明らかになっているが、聞き取りはこの「シナリオ」に沿ったものだったわけだ。

「シナリオ」は、聞き取り調査についてこう記している。

「真相究明の結論および後続措置に関し、韓国側の

一定の「結論」想定

つまり、外務省はあらかじめ一定の「結論」を想定し、事前に韓国側の了解を得た上で、その結論を正当化するために聞き取り調査を実施する考えだったことになる。「シナリオ」は韓国政府とのすり合わせのあり方についてはこう書く。

「真相究明についての日本政府の結論と引き換えに、韓国政府に何らかの措置の実施を受け入れさせるというパッケージ・ディール(一括取引)で本件解決を図る」

韓国での元慰安婦16人の聞き取り調査に関する河野洋平元官房長官の主な発言

半世紀以上も前の話だから、その場所とか、状況とかに記憶違いがあるかもしれない。だからといって、1人の人生であれだけ大きな傷を残したことについて、傷そのものが間違っているとは考えられない

(平成9年3月31日付朝日新聞朝刊)

強制には、物理的な強制もあるし、精神的な強制もあるんです。精神的な強制は官憲側の記憶に残るというものではない。しかし関係者、被害者の証言、それから加害者側の話を聞いております(ジャーナリストの櫻井よしこ氏の月刊誌「文芸春秋」9年4月号でのインタビュー)

局部的には思い違いがあるのではないかと、こんなことはなかったのではないかと、つまり場所が違ってやしないかとかはあったにしても、大筋において経験がなければこんなこと証言できないと思える部分は、あっちこっちにある

(9年6月、自民党の勉強会で)

明確な文書資料がない、強制した証拠はないという軽々しい批判がありますが、まず、当事者がいるのです。日本政府の調査に対し、当事者の方々がそのつらい体験を話してくださったのは、こちらの姿勢への信頼が生まれて初めて語ってくださったのです

(月刊誌「世界」24年10月号のインタビュー)

日本側が韓国側の意向に沿った結論を出す代わりに、韓国側には慰安婦問題の決着を何らかの形で表明させるという狙いだろう。談話発表後、一時的には

疑問点が指摘されていた。調査は7月26日から30日までの5日間、ソウルの太平洋戦争犠牲者遺族会で行われたが、この団体は日本政府を相手に慰安婦賠償訴る例も複数ある。大阪、下関、熊本など戦地ではなく、一般の娼館はあってもそもそも慰安所がなかった地域で働いたとの不自然な証言もあった。

蒸し返す韓国シナリオ崩壊

訟を起こしている当事者だった。

元慰安婦1人あたりの聴取時間はわずか2時間半から3時間。産経新聞が入手した調査報告書によると、およそ証拠能力の認められないものだった。A4判13枚で、「慰安婦にされた経緯」「慰安所での生活」「その他の状況」の3点が記されているが、16人中、生年月日が記載されているのは半数の8人だけ。そのうち別のインタビューでは異なる年月日を回答してい

定義まで広げて

こうした調査報告書の「さん」さんも、聞き取り調査自体が初めから「儀式」だったと思えば得心がいく。「米国の図書館まで行ったが、女性たちを強制的に集めたことを客観的に裏付けるデータは見つからな

った」

河野談話作成当時の事務方トップである元官房副長官、石原信雄は今年2月20日の衆院予算委員会でこう明言した。第1次安倍内閣も19年に「政府発見の資料の中に強制連行を示すような記述はない」との答弁書を閣議決定している。

当時の宮沢喜一内閣は、国内外をいくら探しても「強制性」を認めるための物理的な証拠は出てこないで、自分は強制連行されたと述べる元慰安婦の聞き取り調査をもって証拠とすることにしたのである。

そのため5年3月には、強制の定義を「単に物理的に強制を加えることのみならず、脅かし、畏怖させて本人の意思に反してある種の行為をさせた場合を含む」（当時の内閣外政審議室長、谷野作太郎）と広げることまでしている。

そして当時の官房長官の

河野洋平も石原もこれまで、この聞き取り調査が河野談話の根拠・決め手となつたと証言してきた。

一連の流れは、外務省の「シナリオ」と符合している。

だが、宮沢内閣が苦心^{さん}慘^{さん}憊^{はい}して韓国のために「強制性」を認めた結果、慰安婦問題は解決するどころかさらに大きな国際問題となつていった。（敬称略）

◆ 産経新聞は今回の連載にあたり河野、谷野両氏に改めて取材を申し込んだが拒否された。

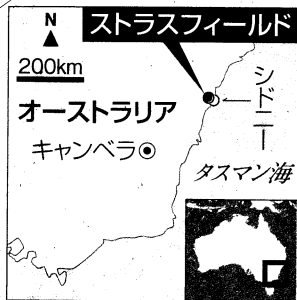
河野事務所のコメント「取材・講演などについては、国内外でさまざまな評価、意見が出ている中で、この問題をさらに政治・外交問題化させるべきではないとの考えから、基本的にお断りをしています」

慰安婦像設置を初審議

豪州の市議会 判断回避

【シドニー＝吉村英輝】

オーストラリア最大の都市



シドニー近郊のストラスフィールド市議会は1日、「慰安婦像」設置の可否をめぐる初の審議会を開催した。中国系と韓国系の市民が連携して同市に設置の嘆願書を出していた。オーストラリアの地方議会で「慰安婦像」設置が審議されるのは初めてだが、同市議会

は「州が連邦政府が立場を明確にすべき問題だ」として判断を回避した。

審議に入る前、地域住民ら8人が、賛成と反対の立場から意見を表明した。

日系の男子大学生は「像設立は日本人や日系住民への差別を助長する」と述べ、友人の女性が中韓の友

人から敵対的な扱いを受けたと発言。日系以外の市民も「特定の人種攻撃で、多様な民族が調和してきた努力が台無しになる」と相次いで懸念を表明した。

一方、韓国系住民は「アジアの女性20万人が日本軍の性奴隷にされた。像は暴力防止の象徴になる」と主張。中国系代表は「米国など各国に慰安婦像はある。中、韓、豪の慰安婦3姉妹の像をつくり観光名所にしよう」と訴えた。

人口約3万7千人（2011年時点）のストラスフィールド市は、中国系住民が19・6％と最も多く、韓国系も9％を占めている。市議は市長を含む7人で、韓国系のサン・オク副市長は、韓国系と中国系の市民団体が2月に開いた「反日本戦争犯罪連盟」の結成式にも出席した。

オーストラリアの他都市と比べ韓国系住民の比率が高い同市が「慰安婦像」設置の直接的な判断を避けたことで、現地の日系人からは「オーストラリアでの設置は遠のいた」との声が上

がっているが、韓国系住民らは今後、州への働きかけを強めるとみられている。